

# 第 38 期 報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成19年 3 月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第38期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

高見澤和夫

# 事業報告

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加すると共に個人消費も増加傾向にあり、緩やかな景気回復で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器及び、セキュリティゲート関連ならびに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、ICカード関連市場の動向を捉えるべく鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく設計改革プロジェクトを立ち上げ、設計品質の向上・開発期間の短縮・設計コストの削減・生産部門との連携強化を図り、総合的な効率の向上に取り組んでまいりました。生産部門においては、生産方式の改革を行い、原価低減の徹底・生産品質の向上・生産効率の追求を目指すと共に、次世代の生産システム構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりましたが、当社グループの主力部門である交通システム機器部門においては、前年度の売上高にICカード関連駅務機器等の大口案件分が含まれていた影響で、売上高は前年度に比べ下回る結果となりました。特機システム機器部門においては、セキュリティゲート関連ならびに駐輪場管理システムが順調に推移したため、前年度の売上高を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は121億5千5百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益は8千8百万円（前連結会計年度は5百万円の損失）、経常利益は4千4百万円（前連結会計年度は7千3百万円の損失）、当期純損失は2億4千9百万円（前連結会計年度は2億6千6百万円の損失）となりました。

(ご参考)

当社における交通システム機器部門は、前年度においてICカード関連駅務機器等の大口案件が含まれていたため、売上高は67億1千万円（前期比17.3%減）となりました。また、メカトロ機器部門では、新製品導入の延伸により、売上高は19億1千1百万円（同6.7%減）となりました。特機システム機器部門では、セキュリティゲート、駐輪場管理システムが好調に推移したことにより売上高は22億2千5百万円（同11.6%増）となりました。これにより、当社の売上高は108億4千8百万円（同10.7%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、3億9千6百万円であります。その主なものは試験用機器、金型等の生産設備及び社内利用ソフトウェア等であります。

## ③ 資金調達の状況

- ・当社は、平成19年3月26日を払込期日として第三者割当による450,000株の自己株式の処分を実施し、総額333百万円の資金調達を行いました。
- ・当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、平成18年3月31日より3年間、複数金融機関との間で、総額15億円のコミットメントラインの設定を行っております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別			
	第 35 期 (平成16年3月期)	第 36 期 (平成17年3月期)	第 37 期 (平成18年3月期)	第 38 期 (平成19年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	11,704	14,327	13,683	12,155
経 常 利 益	109	526	△ 73	44
当 期 純 利 益	113	376	△ 266	△ 249
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	12円55銭	39円70銭	△30円32銭	△29円13銭
総 資 産	13,397	13,874	13,424	12,924
純 資 産	3,294	3,670	3,054	3,098

(注) 表中の△を付している部分は、損失を意味しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 35 期 (平成16年3月期)	第 36 期 (平成17年3月期)	第 37 期 (平成18年3月期)	第 38 期 (平成19年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	10,174	12,389	12,154	10,848
経 常 利 益	205	403	119	132
当 期 純 利 益	120	264	△ 85	57
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	13円31銭	27円36銭	△ 9円74銭	6円67銭
総 資 産	11,876	12,015	11,853	11,601
純 資 産	2,883	3,147	2,718	3,069

(注) 表中の△を付している部分は、損失を意味しております。

## (3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 事 業 内 容
株式会社高見沢サービス	90百万円	100%	各種自動販売機の設置・保守

## (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内民間需要の拡大により生産が増加し、海外経済を背景に輸出も増加をしていくとみられ、景気は緩やかな拡大基調にあると予想されます。しかし、原油価格や原材料価格、海外経済の動向により、一部で不透明な要因も残ると予測されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、常に新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。また、ものづくりの面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様の要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。このような中で、独自のコア技術を活かし、ICカード関連技術を活用した製品の開発、セキュリティ関連製品のラインナップ強化、駐輪場システムの拡販、地震計測システム拡大等、市場の要求に対応した製品を提供すべく開発を続けてまいります。

更に業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般

の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

当社グループは駅務システム機器類、金融端末機器類、電子計測機器類及び情報関連機器類の製造、販売、アフターサービスを行うほか、コンピュータ応用システムの開発設計ならびに各種OA機器の販売を行っております。

(6) 主要な事業所（平成19年3月31日現在）

① 当社

本社	東京都中野区中央2丁目48番5号
分室	中野分室（東京都中野区）
営業所	大阪営業所（大阪府大阪市） 名古屋営業所（愛知県名古屋市） 福岡営業所（福岡県福岡市） 長野営業所（長野県佐久市） 高崎営業所（群馬県高崎市）
工場	長野第一工場（長野県佐久市） 長野第二工場（長野県佐久市） 長野第三工場（長野県佐久市）
研究開発施設	技術棟（長野県佐久市）
海外拠点	ドイツ駐在事務所（ドイツ連邦共和国ベルリン）

② 子会社

株式会社高見沢サービス	
本社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営業所	五反田、三鷹、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟、長野
工場	長野工場（長野県佐久市）
事務所・センター	飯田橋、横浜、所沢、調布、松本、長岡、鶴岡

(7) 使用人の状況 (平成19年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
601 (20) 名	△10 (4) 名

(注) 使用人数は就業人員であり、他社への出向者は除いております。また、パート及び嘱託社員は ( ) 内に期末人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	338 (8) 名	△5 (1) 名	38.0歳	15.1年
女性	68 (4) 名	△1 (-) 名	33.8歳	14.0年
合計又は平均	406 (12) 名	△6 (1) 名	37.3歳	14.9年

(注) 使用人数は就業人員であり、他社への出向者は除き、当社への出向者は含んでおります。また、パート及び嘱託社員等は ( ) 内に期末人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成19年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,126百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	688
株式会社りそな銀行	609

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 29,600,000株  
 ② 発行済株式の総数 9,050,000株  
 (自己株式55,230株を含む)  
 ③ 株主数 510名  
 ④ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
みずほ信託退職給付信託富士電機 リテイルシステムズロ 再信託受託者資産管理サービス信託	2,276千株	25.30%
富士通株式会社	900	10.00
株式会社ドッドウエ ルビー・エム・エス	764	8.49
富士通フロンテック株式会社	500	5.55
I D E C 株式会社	450	5.00
高見沢サイバネティックス従業員持株会	423	4.70
株式会社みずほ銀行	350	3.89
高見澤 和 夫	310	3.44
小野寺 勝 紀	234	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.22
株式会社常陽銀行	200	2.22

(注) 出資比率は自己株式(55,230株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成19年3月31日現在）

地 位	氏 名	会社における担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	高見澤 和 夫	
専務取締役	佐 藤 統	株式会社高見沢サービス代表取締役社長
常務取締役	増 沢 敬 次	技術・生産・品質保証担当
常務取締役	広 田 和 資	総括・総合管理担当 ロスコスト1/2実行室長
取 締 役	矢ヶ崎 和 良	交通機器本部長
取 締 役	内 田 克 美	総括本部長
取 締 役	有 田 正 實	特機機器本部長
取 締 役	梁 根 操	富士電機リテイルシステムズ株式会社常務取締役商品企画本部長
取 締 役	神 戸 正 利	富士通株式会社経営執行役兼ビジネスインキュベーション本部長
常 勤 監 査 役	小 林 満	
常 勤 監 査 役	有 村 猛	
監 査 役	中 島 勝	
監 査 役	大 庭 忠 邦	富士電機リテイルシステムズ株式会社常勤監査役

- (注) 1. 取締役のうち、梁根 操、神戸正利の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、小林 満、大庭忠邦の両氏は社外監査役であります。
3. 当該事業年度に係る役員の高い重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- ・代表取締役社長高見澤和夫及び常務取締役広田和資の両氏は、株式会社高見沢サービスの取締役を兼務しております。
  - ・常務取締役増沢敬次氏は、株式会社高見沢メックスの監査役を兼務しております。
4. 監査役大庭忠邦氏は、富士電機リテイルシステムズ株式会社で経理部門に在籍し、長年にわたり決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (2)	68,459千円 (480)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	18,201 (8,241)
合 計	13	86,661

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月28日開催の第27回定時株主総会において月額100万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第37回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額16,583千円が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の会社との兼任状況及び当社と当該他の会社との関係

- 取締役梁根 操氏は、富士電機リテイルシステムズ株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、当社は富士電機リテイルシステムズ株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。
- 取締役神戸正利氏は、富士通株式会社の経営執行役を兼務しております。なお、当社は富士通株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。
- 監査役大庭忠邦氏は、富士電機リテイルシステムズ株式会社の常勤監査役を兼務しております。なお、当社は富士電機リテイルシステムズ株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

### ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況

- 取締役神戸正利氏は、富士通フロンテック株式会社の社外取締役であります。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役梁根 操氏は、当事業年度に開催した取締役会14回中12回に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い知識を活かして、取締役会の運営、経営全般に対する的確な助言を行っております。
- ・取締役神戸正利氏は、当事業年度に開催した取締役会14回中9回に出席し、有しております専門的及び広範な知識により、経営判断を要する重要事項について積極的に発言を行っております。
- ・監査役小林 満氏は、当事業年度に開催した取締役会14回の全て、監査役会15回の全てに出席し、公正・中立な観点から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。
- ・監査役大庭忠邦氏は、平成18年6月29日就任以降開催の取締役会11回の全て、監査役会12回の全てに出席し、他社における経理部門及び監査役の経験から、適時、適切な助言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称

##### 新日本監査法人（一時会計監査人）

- (注) 1. 当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みずず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し、平成18年7月1日付で退任いたしました。当社監査役会は、平成19年3月期決算への対応を含め諸般の状況を総合的に検討した結果、当面の監査業務に万全を期すために、平成18年7月24日付をもって新日本監査法人を一時会計監査人に選任することといたしました。
2. 退任した会計監査人の名称及び所在地  
名 称：中央青山監査法人（現みずず監査法人）  
所在地：東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル
3. 就任した一時会計監査人  
名 称：新日本監査法人  
所在地：東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

## ② 報酬等の額

新日本監査法人（一時会計監査人）

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	1,840万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,840万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制の基本方針として、次のとおり決議いたしました。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・全ての取締役及び使用人が、倫理・法令を遵守するためにとるべき行動の基準を示した「行動規範」及び「倫理法令遵守（コンプライアンス）規程」を制定する。
  - ・代表取締役を委員長とした「倫理法令遵守（コンプライアンス）委員会」を設置し、取締役及び使用人を対象とした研修会を開催する等、コンプライアンス体制を構築・維持する体制を整える。
  - ・業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的にコンプライアンス体制の監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
  - ・取締役及び使用人は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気付いた場合に、通報又は相談できる体制として、内部通報窓口を設置する。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切に保存及び管理する。
  - ・取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・各事業部門の代表者で構成する危機管理プロジェクトを設置する。危機管理プロジェクトは、当社の経営に係わる全てのリスクを抽出・分析し、諸規程の整備をはじめとした対応策を検討する。検討結果は、取締役会に適時報告する。
  - ・内部監査室は、リスク管理状況の監査を行い、業務改善に関し必要かつ適切な助言を行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項についての意思決定を行う。また、経営方針の徹底と迅速化及び業務遂行の明確化を図るため、取締役・監査役・各本部長で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する意思決定を行う。
  - ・中期経営計画及び年度経営計画を作成し、全社統一目標を設定する。目標達成に向け、各部門において具体策を立案・実行させ、取締役会及び経営会議にて進捗状況の管理・監督を行う。
  - ・業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて権限の委譲が行われ、業務の効率的運営及びその責任体制を確立する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、適切な経営管理を行う。
  - ・当社で月に1度開催している経営会議に子会社の代表者を出席させ、業務の状況に関する報告を受ける。また、適時重要事項の事前協議を行う。
  - ・当社より取締役又は監査役を派遣して、子会社の運営を監視・監督及び監査し、グループの経営方針に沿って適正に運営されているか確認をする。
  - ・当社監査役及び内部監査室の監査は、子会社も対象として実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議し、必要に応じて補助すべき使用人を指名する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・指名された使用人は、監査役を補助する期間は監査役の指揮命令の下で行動し、その命令に関する取締役、内部監査室長等からの指揮命令は一切受けない。
  - ・使用人の任命・解任・人事評価等については、監査役会の同意を必要とする。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握する。また、必要に応じて取締役及び使用人に対して書類の提出を求め、報告を受ける。
  - ・ 倫理法令遵守規程に基づいて適切な運用を維持することにより、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・ 監査役は、経営の透明性と監視機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。
  - ・ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
  - ・ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

---

(注) 本事業報告中の記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,046,884</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,997,000</b>
現金及び預金	1,601,116	支払手形及び買掛金	2,478,590
受取手形及び売掛金	5,085,927	短期借入金	3,832,000
たな卸資産	1,919,761	未払法人税等	27,518
繰延税金資産	355,388	賞与引当金	231,048
その他	84,691	その他	427,843
<b>固定資産</b>	<b>3,877,703</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,828,735</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,031,319</b>	長期借入金	150,000
建物及び構築物	694,005	退職給付引当金	2,415,465
工具器具備品	525,387	役員退職慰勞引当金	109,945
土地	804,317	その他	153,324
その他	7,610	<b>負債合計</b>	<b>9,825,736</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>173,739</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	163,097	<b>株主資本</b>	<b>2,998,889</b>
その他	10,642	資本金	700,700
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,672,643</b>	資本剰余金	1,085,538
投資有価証券	484,920	利益剰余金	1,253,262
繰延税金資産	780,802	自己株式	△ 40,611
その他	419,114	評価・換算差額等	99,961
貸倒引当金	△ 12,194	その他有価証券評価差額金	99,961
<b>資産合計</b>	<b>12,924,587</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,098,851</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,924,587</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔自 平成18年4月1日〕  
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,155,040
売 上 原 価		9,459,124
売 上 総 利 益		2,695,916
販売費及び一般管理費		2,607,267
営 業 利 益		88,649
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	7,153	
そ の 他	24,499	31,653
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,103	
支 払 手 数 料	8,749	
そ の 他	9,655	75,509
経 常 利 益		44,793
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	26,525	
貸倒引当金戻入益	236	26,761
特 別 損 失		
固定資産除却損	10,839	10,839
税金等調整前当期純利益		60,715
法人税、住民税及び事業税	21,436	
法人税等調整額	288,378	309,814
当 期 純 損 失		249,098

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔自 平成18年4月1日〕  
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	700,700	1,083,430	1,502,360	△371,502	2,914,988
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 損 失			△ 249,098		△ 249,098
自 己 株 式 の 処 分		2,108		330,891	333,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2,108	△ 249,098	330,891	83,901
平成19年3月31日 残高	700,700	1,085,538	1,253,262	△ 40,611	2,998,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	139,054	139,054	3,054,042
連結会計年度中の変動額			
当 期 純 損 失			△ 249,098
自 己 株 式 の 処 分			333,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 39,092	△ 39,092	△ 39,092
連結会計年度中の変動額合計	△ 39,092	△ 39,092	44,808
平成19年3月31日 残高	99,961	99,961	3,098,851

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1 社  
連結子会社の名称 ㈱高見沢サービス
- ② 非連結子会社の名称等  
非連結子会社の名称 ㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

その他有価証券……………時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの  
移動平均法による原価法

###### b. たな卸資産

商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法  
半製品・原材料……………総平均法による原価法  
仕掛品……………個別原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,098,851千円であり、純資産の部の金額と同額であります。なお、会社計算規則の施行により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,340,723千円  
 (2) 受取手形割引高 248,761千円  
 (3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 15,939千円  
 支払手形 69,431千円

- (4) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 1,500,000千円  
 借入実行残高 960,000千円  
 差引額 540,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 9,050,000株

- (2) 配当に関する事項

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 344円52銭  
 1株当たり当期純損失 29円13銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,878,727</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,371,096</b>
現金及び預金	1,340,307	支払手形	1,148,698
受取手形	181,303	買掛金	1,339,977
売掛金	4,469,636	短期借入金	3,332,000
商 品	499	未 払 金	155,400
製 品	198,113	未 払 費 用	189,359
半 製 品	409,041	未払法人税等	24,918
原 材 料	331,701	賞与引当金	170,539
仕 掛 品	631,002	そ の 他	10,202
貯 蔵 品	22,217	<b>固定負債</b>	<b>2,160,314</b>
前払費用	34,752	長期借入金	150,000
繰延税金資産	247,313	退職給付引当金	1,926,985
そ の 他	12,839	役員退職慰労引当金	83,328
<b>固定資産</b>	<b>3,722,637</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,531,410</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,954,089</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建 物	679,883	<b>株主資本</b>	<b>2,971,505</b>
構 築 物	5,165	資 本 金	700,700
機 械 及 び 装 置	7,410	資 本 剰 余 金	1,085,538
車 両 運 搬 具	200	資 本 準 備 金	1,083,430
工 具 器 具 備 品	505,458	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,108
土 地	755,972	利 益 剰 余 金	1,225,877
<b>無形固定資産</b>	<b>169,248</b>	利 益 準 備 金	109,500
ソフトウェア	163,097	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,116,377
電話加入権	5,976	別 途 積 立 金	1,000,000
電話専用施設利用権	175	繰越利益剰余金	116,377
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,599,298</b>	<b>自己株式</b>	<b>△ 40,611</b>
投資有価証券	468,648	評 価 ・ 換 算 差 額 等	98,448
関係会社株式	100,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	98,448
敷金及び保証金	282,735	<b>純資産合計</b>	<b>3,069,953</b>
繰延税金資産	758,684	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,601,364</b>
貸倒引当金	△ 10,769		
<b>資産合計</b>	<b>11,601,364</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔自 平成18年 4月 1日〕  
〔至 平成19年 3月 31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,848,380
売 上 原 価		8,510,145
売 上 総 利 益		2,338,234
販売費及び一般管理費		2,170,594
営 業 利 益		167,639
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	7,029	
そ の 他	32,209	39,239
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,029	
支 払 手 数 料	8,749	
そ の 他	16,083	74,862
経 常 利 益		132,015
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	26,525	26,525
特 別 損 失		
固定資産除却損	8,916	
貸倒引当金繰入額	64	8,980
税 引 前 当 期 純 利 益		149,560
法人税、住民税及び事業税	19,400	
法 人 税 等 調 整 額	73,098	92,498
当 期 純 利 益		57,062

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔自 平成18年4月1日〕  
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	700,700	1,083,430	—	1,083,430	109,500	1,000,000	59,315	1,168,815
事業年度中の変動額								
当期純利益							57,062	57,062
自己株式の処分			2,108	2,108				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	2,108	2,108	—	—	57,062	57,062
平成19年3月31日 残高	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	116,377	1,225,877

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△371,502	2,581,442	137,345	137,345	2,718,787
事業年度中の変動額					
当期純利益		57,062			57,062
自己株式の処分	330,891	333,000			333,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 38,896	△ 38,896	△ 38,896
事業年度中の変動額合計	330,891	390,062	△ 38,896	△ 38,896	351,165
平成19年3月31日 残高	△ 40,611	2,971,505	98,448	98,448	3,069,953

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券……………時価のあるもの  
 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ……………時価のないもの  
 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法
  - 半製品・原材料……………総平均法による原価法
  - 仕掛品……………個別原価法
  - 貯蔵品……………最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産……………定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - ① リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ② 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,069,953千円であり、純資産の部の金額と同額であります。なお、会社計算規則の施行により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,102,745千円 |
| (2) 受取手形割引高        | 220,222千円   |

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 89,025千円  |
| 短期金銭債務 | 243,599千円 |
- (4) 期末日満期手形  
 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
- |      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 15,813千円 |
| 支払手形 | 69,431千円 |
- (5) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高       | 960,000千円   |
| 差引額          | 540,000千円   |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	298,308千円
仕入高	740,439千円
製造経費	44,135千円
販売費及び一般管理費	100,816千円
営業取引以外の取引高	37,293千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	55,230株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入超過額、賞与引当金繰入超過額、棚卸資産評価損等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器、社内利用のソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社高見沢サービス	所有 直接100%	当社製品等の設置工事の請負他 役員の兼任	製品等の販売	283,805	売掛金	76,373
				部材等の仕入	274,643	買掛金	125,717

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。
8. 1株当たり情報に関する注記
- |            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 341円30銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 6円67銭   |
9. 重要な後発事象に関する注記  
 該当事項はありません。

## 役員（平成19年6月28日現在）

代表取締役社長	高見澤	和夫
専務取締役	佐藤	統
常務取締役	増沢	敬次
常務取締役	広田	和資
取締役	矢ヶ崎	和良
取締役	内田	克美
取締役	有田	正實
取締役	梁根	操
取締役	利根	廣貞
常勤監査役	小林	満
常勤監査役	有村	猛
常勤監査役	浦辺	邦雄
監査役	大庭	忠邦

（注）取締役のうち、梁根 操、利根廣貞の両氏は社外取締役であります。  
監査役のうち、小林 満、大庭忠邦の両氏は社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 期末配当 3月31日 (2) 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a>

(お知らせ)

各種手続用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)